株式会社 AppGuard
2026 年 11 月 24 日

元国家安全保障局長など、国家運営第一線の知見を活かし次世代防御基準の確立へ

AppGuard、国家安全保障・危機管理・企業経営の有識者 4 名を迎え、戦略アドバイザリーボードを発足

～重要インフラや企業の事業継続を支える「先制防御」の普及と、社会全体のサイバー防御力向上へ～

株式会社 AppGuard（本社：東京都港区、代表取締役社長：坂尻 浩孝）は、北村滋氏、元警察庁長官の中村格氏、元統合幕僚長の岩崎茂氏、元 BIPROGY 株式会社代表取締役社長の平岡昭良氏の 4 名を戦略アドバイザーとして迎え、2026 年 9 月に「戦略アドバイザリーボード」を発足したことをお知らせいたします。本アドバイザリーボードでは、国家安全保障、危機管理、企業経営、IT ガバナンスなどに関する 4 名の知見を活かし、企業や重要インフラ事業者がサイバー攻撃による業務停止や被害拡大のリスクを低減できるよう、実効性のある防御対策の普及に向けた助言をいただきます。

当社は、こうした助言を製品・サービスの提供や情報発信に活かし、社会・経済活動を支える重要なシステムの安全性と継続性の向上に貢献することを目指します。



■発足の背景と目的

近年、サイバー攻撃の高度化や AI 技術の悪用により、企業や社会インフラを取り巻くセキュリティリスクは一層深刻化しています。警察庁によると、2026 年上半期の国内におけるランサムウェアの被害報告件数は 123 件となり、半期の集計を開始した 2020 年下半期以降で最多となりました。(※1)

また、2026 年 5 月には厚生労働省が高性能 AI の悪用リスクを踏まえて医療機関等にサイバーセキュリティ対策の強化を求め (※2)、同年 10 月 1 日にはサイバー対処能力強化法等の官民連携強化に関する規定が施行されるなど (※3)、社会全体でサイバーセキュリティ対策の実効性を高める必要性が増しています。

サイバー攻撃による被害は、情報漏えいや金銭的損失だけでなく、医療、物流、製造、行政サービスなどの停止を通じて、国民生活や経済活動にも影響を及ぼすおそれがあります。そのため、企業や組織には、攻撃の検知・対応に加えて、不正なプログラム実行や動作を抑制し、重要業務の停止リスクを低減する多層的な対策が求められています。

こうした課題に対応するため、AppGuard は、セキュリティ技術だけでなく、国家安全保障、危機管理、重要インフラ、企業経営の観点から助言を得る体制として、戦略アドバイザリーボードを設置しました。

医療機関における診療の継続、製造業における生産活動、物流における配送業務、自治体における行政サービスなど、社会を支えるさまざまな活動がデジタルシステムに依存しています。サイバー攻撃によってこれらのシステムが停止するリスクを低減することは、企業の経営課題であると同時に、国民生活や社会・経済活動を守ることにもつながります。AppGuard は、こうした重要な業務の継続を支えるセキュリティ対策の普及を目指します。

※1 詳細：警察庁「令和８年上半期におけるサイバー空間をめぐる脅威の情勢等について」

※2 詳細：厚生労働省「医療分野のサイバーセキュリティ対策について」

※3 詳細：内閣府「サイバー安全保障」

■戦略アドバイザリーボードの概要・活動内容

本アドバイザリーボードは、国家安全保障、危機管理、防衛、企業経営、IT ガバナンスなどに関する有識者から、当社の事業戦略や社会課題への対応について助言を得るための組織であり、重要インフラ事業者や企業が抱えるサイバーセキュリティ上の課題を多角的に検討するとともに、AppGuard の「先制防御」の考え方を社会に広く理解していただくための活動を推進します。

具体的には、医療・製造・物流・行政等の分野における事業継続上の課題の把握、既存のセキュリティ対策を補完する防御手法の普及に向けた助言、官民双方の関係者との意見交換、経営層向けの情報発信などに取り組みます。

また、「AppGuard エグゼクティブフォーラム 2027」（2027 年 2 月開催予定）などの機会を通じ、経営者やセキュリティ責任者がサイバー攻撃への備えと事業継続について考えるための情報発信を進めてまいります。

なお、本アドバイザリーボードは、当社の事業活動に対して社外有識者が助言を行う組織です。経営上の意思決定および事業執行は当社が行います。

■戦略アドバイザー

▼北村 滋氏

国家安全保障・経済安全保障の幅広い知見を活かし、社会基盤を支える組織のサイバー防御と、その重要性の発信について助言。



1956 年生まれ。1980 年に警察庁へ入庁。2019 年に国家安全保障局長・内閣特別顧問に就任し、2021 年に退官。同年、北村エコノミックセキュリティ合同会社を設立し、現在は同社 CEO を務める。
米国政府から国防総省特別功労章、オーストラリア政府からオーストラリア情報功労章、フランス政府からレジオン・ドヌール勲章オフィシエ、台湾政府から大綬景星勲章を受章。
著書に『国家安全保障とインテリジェンス』『見えない戦争』など。

▼中村 格氏

サイバー犯罪対策や危機管理に関する経験を活かし、企業・社会における実効的な防御と官民連携のあり方について助言



警視庁捜査第二課長、同庁刑事部長、警察庁組織犯罪対策部長など、刑事警察分野の要職を歴任。警察庁長官官房長、同次長を経て、2021 年に第 29 代警察庁長官に就任した。在任中には、警察のサイバー事案への対処機能を一元化するため、サイバー警察局を創設。また、旧民主党政権から第 2 次安倍政権にかけて約 5 年半、5 人の内閣官房長官の秘書官を務め、安全保障・危機管理、インテリジェンスを担当した。退官後は、日本生命保険相互会社の特別顧問として、企業ガバナンス、危機管理、コンプライアンスなどに関するコンサルティング業務に従事している。

▼岩﨑 茂氏

防衛・危機管理の経験を活かし、重要インフラや組織のレジリエンス向上に向けた取り組みについて助言。



防衛大学校航空工学科を卒業後、1975 年に航空自衛隊へ入隊。戦闘機パイロットとして那覇基地、新田原基地、千歳基地などで勤務し、当時のソ連機や中国機などに対する多数の緊急発進（スクランブル）を経験した。千歳基地司令、西部航空方面隊司令官、航空総隊司令官などを経て、2010 年に航空幕僚長、2012 年に第 4 代統合幕僚長に就任。退官後は防衛大臣政策参与などを務め、現在は自衛隊隊友会理事長、日本安全保障危機管理学会会長、日本サイバーディフェンス株式会社会長などを務めている。

▼平岡 昭良氏

企業経営と IT ガバナンスに関する知見を活かし、経営課題としてのサイバーセキュリティ対策の普及や企業への導入促進について助言。



早稲田大学理工学部を卒業後、1980 年に日本ユニバック（現・BIPROGY 株式会社）へ入社。執行役員、上席常務執行役員を務め、CIO、CISO、CPO、CMO などを歴任した。代表取締役専務執行役員を経て、2016 年に代表取締役社長 CEO／CHO に就任し、2024 年に代表取締役社長を退任。現在は株式会社リバネスノームズ取締役、スタートアップビジネスプランコンテストいしかわ審査委員長を務めている。

■戦略アドバイザリーボードが目指す 3 つのゴール

本アドバイザリーボードでは、国家運営や危機管理、企業経営の第一線で培われた知見に基づく助言を得ながら、以下の 3 つをゴールに掲げます。

①先制防御の普及によるサイバー防御力の向上
従来の検知・対応型の対策を補完し、不正な実行や動作を事前に制御する「先制防御」の有効性や活用方法について理解を広げ、企業・組織の多層防御の強化に貢献する。

②重要インフラ・企業の事業継続への貢献
医療、製造、物流、行政など、社会・経済活動を支える組織におけるサイバー攻撃による業務停止や被害拡大のリスクを低減し、重要なサービスを継続できる環境づくりに貢献する。

③経営・技術・危機管理をつなぐセキュリティ対策の推進
国家安全保障、危機管理、企業経営、IT ガバナンスの知見を活かし、経営者やセキュリティ責任者が実効的な対策を検討・評価できるよう、課題の整理や情報発信を進める。

■AppGuard が推進する「先制防御」

AppGuard が推進する「先制防御」とは、サイバー攻撃の検知・事後対応だけに依存せず、端末やサーバー上で許可されていないプログラムの実行や不正な動作を、あらかじめ定められたルールに基づいて制御する防御アプローチです。

不正なプログラムや攻撃手法をその都度特定することを前提とせず、攻撃に利用され

る動作自体を抑制することで、ランサムウェア等による被害の発生や拡大の防止を図ります。

AppGuard は、既存のアンチウイルス製品や EDR 等の検知・対応型対策と併用することで、多層的なサイバー防御体制の強化に貢献します。

■株式会社 AppGuard 概要

会社名	：株式会社 AppGuard（旧：株式会社 Blue Planet-works）
本社所在地	：〒105-0001 東京都港区虎ノ門三丁目 8 番 21 号虎ノ門 33 森ビル 2 階
設立	：2017 年 4 月
代表者	：代表取締役会長 片地 格人／代表取締役社長 坂尻 浩孝
資本金	：87 億円（2026 年 1 月現在）
グループ会社	：株式会社 AppGuard ジャパン （国内事業統括、旧：株式会社 IT ガード） AppGuard, Inc.（研究開発、欧米営業）
事業内容	：「AppGuard」の技術を応用したサイバーセキュリティ プロダクトの開発・販売及び付帯サービスの提供
会社 URL	：https://www.appguard.co.jp/

株式会社 AppGuard は、「テクノロジーと知性の力で世界に安心（ANSHIN）を届ける」をパーパスに掲げる、日本のサイバーセキュリティ企業です。

米国政府機関向けに開発された技術を基盤として、端末やサーバー上で許可されていないプログラムの実行や不正な動作を制御する「AppGuard」製品・サービスを提供しています。

既存の検知・対応型セキュリティ対策を補完する「先制防御」により、企業や社会インフラにおけるサイバー攻撃の被害抑制と重要業務の継続を支援し、安心してデジタル技術を活用できる社会の実現を目指しています。